

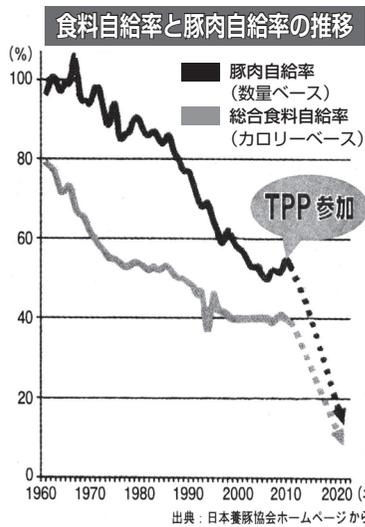
TPP 米の要求「丸飲み」の危険

TPP参加のためには加盟国の同意が必要。アメリカとは議会の承認を得るための「事前協議」が行われます。「入れて欲しいなら言うことを聞け」と対日要求「丸飲み」の場になる危険が濃厚です。

全品目が交渉対象

日米首脳会談(12日)で米政府は、野田首相が「すべての品目、サービスを貿易自由化交渉のテーブルに乗せる」と発言したと発表。首相は「言っていない」と否定しますが、米側は訂正を拒否し、日本側は訂正を求めません。首相は国会答弁でコメ、医療保険の自由化も否定せずでした。早くもTPPの危険性が現れました。

食料自給率 外国だのみでいいのか



食料自給率は39%から13%に急落、コメ生産は90%が破壊。国産豚は70%が輸入に置き換わり「店頭から国産豚肉が消える」事態に。自国の農業と食料生産をつぶし、「外国頼み」は許せません。

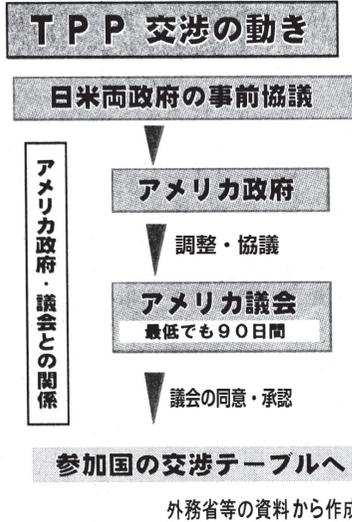
公的医療 皆保険崩れる

国民皆保険制度で首相は「根本から変える場合は拒否」と言う一方、「(自由化の対象になることが) 場合によっては許せません」と無責任な答弁です。

交渉参加=正式参加でない

「TPP交渉への参加」と「正式参加」は同じではありません。「正式参加」にはアメリカの場合、議会の承認が必要です。

TPPは関税の完全撤廃、「非関税障壁」の撤廃が大原則。参加手続きの中で様々な要求が突きつけられ、その一つひとつが国民との矛盾を広げます。これから声を上げることが大切です。



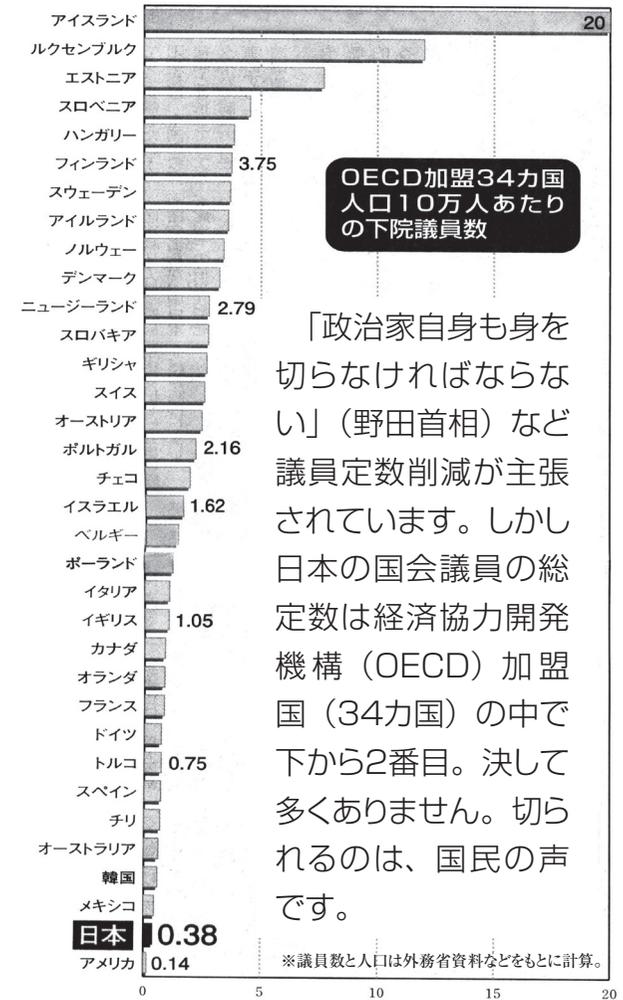
世論調査 8割が「説明不十分」

- 共同通信 「政府は説明していない」78.2%
 - 朝日新聞 国民への情報提供について「十分だ」7% 「不十分だ」84%
- 疑問に答えないままの「協議参加」表明。まさに国民軽視です。

衆院選挙制度

小選挙区制こそ害悪 民意が反映される制度に

衆院の選挙制度改革に関する各党協議で民主・自民は、小選挙区の区割り変更ばかりを主張していますが、一番の問題は民意をゆがめる小選挙区制にあります。小選挙区導入から5回の選挙が行われましたが、第一党が4割台の得票で7割の議席を独占しました。民意を正確に反映する比例代表中心の抜本改革が必要です。



実は少ない日本の議員

「政治家自身も身を切らなければならない」(野田首相)など議員定数削減が主張されています。しかし日本の国会議員の総定数は経済協力開発機構(OECD)加盟国(34カ国)の中で下から2番目。決して多くありません。切られるのは、国民の声です。

疑問 意見 噴出

44道府県議会が「反対」「慎重」

- 地方議会で「反対」「慎重」を求める意見書が広がっています。
- 道府県 44議会 福島県は「復興の足かせになる」
 - 市町村 1425件 「参加すべきでない」だけでも約8割
 - 934町村が加入する全国町村会 3度の反対決議
 - 全国町村議長会 全国大会で反対の特別決議を満場一致で採択